

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

○令和6年度寄附活用事業の概要

令和6年度は12事業に対して、45社から11,841万円の寄附金を受領。

No	事業名 (事業実施課)	実施状況	事業費	成果指標	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)	分析・評価	寄附企業
1	企業版ふるさと納税：人材派遣型 (移住・定住促進課)	若者の県内定着・回帰の促進に向けて、民間企業の知見を取り入れながら、秋田で働き・暮らす魅力の情報を秋田県就活情報サイト「こっちゃん」の登録学生（メルマガ受信希望者1,003人（R7.3末現在））に対しメルマガで発信したほか、県公式アカウントのSNS（Instagram、X、note）を活用し広く発信した。また、第一生命保険株式会社とタイアップし、第一生命が毎年実施している「サラリーマン川柳」の秋田版、「こっちゃん！川柳2024」を募集し応募のあった254作品（93名）の中から33作品を選定作品として決定、県公式サイト「美の国あきたネット」及びInstagramで公開し秋田の魅力のPRにつなげた。	5,700,000円	県内大学生等の県内就職率（%）	51	42.6	83.5	情報発信の委託契約を結んでいる業者からの独自提案により、秋田在住インフルエンサーこっちゃん（Instagramフォロワー数3.9万人）に動画記事をストーリーズでリポスト投稿してもらい拡散してもらったところ、拡散された動画記事は5,000～8,000程度の再生数（R5の同様の動画記事の再生数は500前後）となり、県内外の学生等に訴求する情報発信を行うことができた。引き続き、秋田で働き・暮らす魅力を、特に県外学生に届ける効果的な手法を検討・実施しながら若者の県内定着・促進を図っていく。	・第一生命株式会社
2	秋田への新たな人の流れ創出推進事業 (次世代・女性活躍支援課)	首都圏在住の若年女性を対象に、意見交換やワークショップなどを行う交流会を開催した（3回、参加者61人）。交流会等により把握した若年女性の秋田に対するニーズ等を集約し、啓発リーフレットを作成して県庁内や市町村、商工団体等へ配布することにより、官民における若年女性の定着・回帰の推進を図った。 「あきた女性活躍・両立支援センター」の女性活躍・両立支援コーディネーター3名が企業を訪問し、法制度の啓発や支援策等の紹介を行った。（延べ421社） 女性活躍・両立支援アドバイザー（社会保険労務士）を派遣した。（136社）	27,076,616円	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）（社）  民間事業所の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合（%）	450  22.0	549  23.1	116.5  105.7	首都圏在住の若年女性を対象とした意見交換やワークショップなどを行う交流会を開催し、関連する基本目標「本県への移住者数」の増加に寄与した。 また、あきた女性活躍・両立支援センターによる企業への指導・支援により、新秋田元気創造プランに定める成果指標「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）（社）」のR6年度目標を上回る549社が行動計画を策定している。 さらに、各事業の実施により、民間事業所の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合についても目標値を上回っており、引き続き、若年女性に魅力ある職場づくりを推進することで、若年女性の県内定着・回帰を図っていく。	・(株)Liam ・セントラル短資(株) ・(株)secret place ・(株)VALUE FIRST ・(株)インテリックス ・(株)エイチームホールディングス ・大橋鉄工(株) ・(株)そと ・(株)ゼロアクセル ・税理士法人チェスター
3	関係人口による「あきたの物語」拡大事業 (地域づくり推進課)	首都圏等居住者16名と県内2市町村の関係人口受入団体をオンライン交流や現地交流によりマッチングし、関係人口を拡大した。 首都圏等在住者10名が実際に現地を訪問し、受入団体の地域活動をサポートした。 首都圏における関係人口の拡大を図るため、地域の魅力あるコンテンツをテーマとしたセミナーを計8回開催し、合わせて96名がイベントに参加した。 関係人口が地域と関わるきっかけとなるイベント等取材し、関係人口を募集する記事として66件公開し、延べ2,214人の参加者があった。	5,476,903円	関係人口と連携した地域活動に取り組んでいる市町村数（市町村）	22	23	104.7	オンラインツールを使った交流をきっかけに、県内の地域活動に県外居住者の参加を促すことで、大都市圏の関係人口の拡大に取り組んだ。 新秋田元気創造プランに定める成果指標「関係人口と連携した地域活動に取り組んでいる市町村数（累積）」のR6年度目標22市町村に対し、実績は23市町村と上回ったことから、本事業については一定の成果がみられたと考えている。 人口減少や少子高齢化が進む中、地域の新たな担い手となる関係人口を生かした地域づくりを進める必要があることから、今後も関係人口との連携による地域づくりを継続していく。	・(株)アルビオン ・(株)合同資源 ・(株)Anyglo ・大橋鉄工(株) ・野村アセットマネジメント(株)

No	事業名 (事業実施課)	実施状況	事業費	成果指標	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)	分析・評価	寄附企業
4	劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業 (文化振興課)	秋田をはじめとする東北の祭りを生かしたノンバーバル(非言語型)ミュージカルを、令和6年8月3日から同月9日までの間、令和7年2月15日・16日の両日、あきた芸術劇場ミルハスにおいて全14回上演した。 公演は、民間旅行者が企画する東北祭りツアーにも組み込まれ、県内外から4,452人が来場した。	32,480,529円	文化事業への来場者数(人)	360,000	403,173	112.0	新秋田元気創造プランに定める成果指標「文化事業への来場者数」の令和6年度実績は403,173人と目標値360,000人を上回っており、左記のミュージカル公演にも県内外から4,452人が来場し、交流人口・関係人口の拡大につながっている。 引き続き関係事業者と連携し、効果的なプロモーションを実施するなどして、更なる集客に努めていく。	・大橋鉄工(株) ・(弁)高橋裕次郎法律事務所 ・(株)マザーズシステム・ジャパン ・(株)ケーエムエフ ・(株)セキエイ ・DOWAホールディングス(株) ・ルネッサンスキャピタル(株) ・イオンタウン(株) ・(株)シリウス ・(株)交通建設 ・(株)パトリオット ・(株)プロスタッフ
5	交通安全強化事業 (県民生活課)	・高齢者の事故防止を図るため、関係機関・団体と連携し、高齢者が参加するイベントなどで反射材着用啓発リーフレットと反射材を配布し、着用の促進を図った(参加イベント:老人クラブ文化祭等)。また、民生委員等の協力を得て、高齢者宅への反射材配付及び事故防止に関する注意喚起を行った。	1,578,658円	①交通事故死者数(人) ②交通事故重傷者数(人)	①27人以下 ②200人以下	①31人 ②197人	①85.2 ②101.5	令和6年は交通事故発生件数、死者数及び負傷者数のいずれも前年より減少したが、全死者数31人のうち26人(83.9%)が高齢者であり、全国平均の56.8%と比較しても、依然として高齢者の割合が高い状態が続いている。 引き続き、老人クラブ文化祭等の高齢者が多く集まる機会を捉えて、反射材の配布とその効果の周知を行い、反射材の着用を促すほか、高齢者を訪問する機会が多い民生委員等に協力を依頼し、反射材の配布や事故防止の注意喚起を行う。また、高齢運転者に対して交通安全「あきた弁川柳」やテレビCM等を活用した交通安全の呼びかけを行い、運転時の安全意識を高める。	・ナイル株式会社
6	動物にやさしい秋田PR事業 (生活衛生課)	夏休み期間中にペットフォトコンテストを開催し、ペットに関する写真を募集した。 応募総数826点のうち、入賞作品19点を選定し、9月に開催された動物愛護フェスティバルにおいて表彰式を行った。入賞作品については、県央、県北及び県南地域でそれぞれ2週間程度の巡回展示を行った。 また、1月下旬に冬のイベントを動物愛護センターで開催し、センターの見学、秋田犬雪像づくり体験、サッカー教室などの親子向けイベントを行った。約1,300名がイベントに参加した。	1,800,000円	動物愛護センターへの入場者数(人)	17,000	13,620	80.1	令和6年度の動物愛護センターの年間利用者数は13,620人であり目標値の17,000人を下回ったが、年間利用者数は回復傾向にあり、イベントによる来場の機会づくりを効果的に行うことで今後さらに増加傾向に向かうと予想される。 本事業の実績として、冬フェスタの参加者数は過去最高となり、フォトコンテストの応募総数も過去最高であったため、「動物にやさしい秋田」を広くPRすることができたと考える。また、イベントを通して動物の適正飼養等を啓発することにより、基本目標「快適で暮らしやすい生活の実現」に寄与した。 令和6年度の実施結果を踏まえ改善し、引き続きイベントの周知やPR等を強化をしていく。	・DOWAエコシステム(株) ・DOWAエレクトロニクス(株) ・DOWAメタルマイン(株) ・(株)AZWAY ・大橋鉄工(株)
7	白神山地保全推進事業 (自然保護課)	エコツーリズムの推進を目的に、白神山地エリアにおける自然体験プログラム等のアクティビティをまとめたデータベースサイトを構築した。 白神山地の魅力や環境保全の重要性を学ぶ機会を提供することなどを目的に、小学生を対象にした自然体験プログラム「白神体験塾」(7月~10月、年4回)を実施し、73名が参加した。 県認定の「あきた白神認定ガイド」のスキルアップを目的に、ファーストエイド講習(4月・9月、年4回)・先進地研修(11月・屋久島)を行った。また、あきた白神認定ガイド制度運営委員会を実施し、ガイドの後継者育成のために新制度の要綱の整備等を行った。	8,724,517円	観光地点等入込客数(延べ人数)	36,500	(未公表)	(未公表)	これまで数値目標は達成できていないものの、入込客数は年々増加傾向にある。 本事業は白神山地を保全して将来に引き継ぐ一方で、白神山地の価値や魅力を知る白神ファンの増加や白神山地エリアの観光振興を目的としたものであり、関連する成果指標「観光地点等入込客数」の増に寄与していると考えられる。今後も継続した事業実施により、来訪者数の増に努める。	・(株)アイビック ・(株)アルビオン ・大橋鉄工(株) ・オリジナル設計(株) ・中国木材(株) ・ハワード(株) ・ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(株) ・(株)永嶋庄兵衛商店

No	事業名 (事業実施課)	実施状況	事業費	成果指標	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)	分析・評価	寄附企業
8	森吉山麓高原自然再生事業 (自然保護課)	過去の開発で失われたブナ林を再生するための植栽(192本)を実施した。	963,968円	自然環境学習拠点 施設等の利用者数	32,000	35,741	111.7	環境教育イベントの実施により、関連する成果指標「自然環境学習拠点施設等の利用者数」の増加に寄与した。また、植栽によりブナ林の再生面積が広がった。	・ピクテ・ジャパン(株)
9	八郎湖「わがみずうみ」創生事業 (八郎湖環境対策室)	八郎湖流域において、農地からの濁水流出を抑える水質保全型農業の推進や湖内窪地底層の底質改善を図る取組に加え、アオコ発生時の悪臭被害を抑制するアオコ対策などに取り組んだ。 また、底質改善に向けた調査研究として、「湖底耕うん」による底質の改善を検討する基礎調査を行ったほか、八郎湖の環境保全や地域資源等をテーマとした情報提供や普及啓発を行った。	73,736,035	八郎湖のCOD 75%値(湖心) (mg/L)	7.1	7.4	95.9	「八郎湖のCOD75%値(湖心)」については、これまでの取組により、湖内に流入する汚濁負荷量は着実に減少しているものの、夏季に高温が続いた影響等により、令和6年度の実績は7.4mg/Lと目標の7.1mg/Lよりやや高くなった。 八郎湖の水質の着実な改善を図るため、引き続き、地域住民等の理解を深め、意識の醸成を図りながら、関係機関と連携して各種水質保全対策を推進していく。	・(株)cielozul ・大橋鉄工(株)
10	里地里山保全活動支援事業 (農山村振興課)	パンフレットの作成、写真コンクールの開催、各イベントでの認定地域の特産物の販売や魅力発信など普及啓発活動を実施した。 真人山地域、大地地域における保全活動の支援を実施した。	3,755,430円	農村関係人口 (人)	10,400	12,933	124.7	地域外の里地里山サポーターと連携して継続して里地里山の保全活動等に取り組んだ地域があったことから、関連する成果指標「農村関係人口」の形成に寄与していると考えられる。 令和7年度においても、里地里山を後世に引き継いでいくため、引き続き、保全活動等に対し支援を行っていく。	・(株)アルビオン ・NTCコンサルタンツ(株) ・全農畜産サービス(株) ・DOWAエコシステム(株) ・DOWAエレクトロニクス(株) ・DOWAメタルマイン(株) ・古河林業(株) ・大橋鉄工(株)
11	森林保全・再生事業 (森林環境保全課)	令和7年7月からスポーツ・文化関連エリアでの植栽を実施予定である。		再造林面積(ha)	(675)	(735)	(108.9)	R6年度実績なし。	・ソフトバンク株式会社
12	医療福祉・ヘルスケア産業人材確保育成事業 (地域産業振興課)	医療福祉関連産業参入セミナー(オンライン)やヘルスケア産業セミナー(オンラインと現地のハイブリット)を開催した。 また、「秋田県医療福祉・ヘルスケア関連企業ガイドブック2024」を作成するとともに、県内大学で医療・バイオ・ヘルスケア関連企業説明会を開催した。	1,704,550円	医療福祉・ヘルス ケア関連産業への 新規参入企業数 (社)	10	12	120.0	関連する成果指標「医療福祉・ヘルスケア関連産業への新規参入企業数」は、市場の拡大が予想されるヘルスケア産業への関心の高まりにより、令和6年度は目標値を超える12企業の新規参入があった。 引き続き、セミナー・企業説明会の開催やガイドブックの作成等により、医療福祉・ヘルスケア関連産業への参入促進や医工連携人材の確保育成を図り、「医療福祉・ヘルスケア関連産業への新規参入企業数」の目標値達成に努める。	・住友ベークライト(株) ・ニプロ(株) ・大橋鉄工(株)

参考:( )内は県内の再造林面積  
森林保全・再生事業の実績